

## 教育動向

5・5 子どもの割合15%以下に、県内の15歳未満減少続き37万人弱

県統計課のまとめによると、四月一日現在の県内の十五歳未満の子どもの数は、三十六万九千五百二十四人で、昨年より八千六百七十七人減少した。県内人口に占める子どもの割合は一四・九%で、初めて一五%を割り込んだ。全国の子どもの数は千八百五十八万人、総人口の占める割合は一四・七%（総務庁調べ）で、県内は全国を〇・二ポイント上回った。

（朝日新聞）

5・5 中学生の3割「親殴りたい」「いじめ黙認」4割、総務庁が調査

中学生の四割以上が、いじめ行為をみても「しらんぷりをする」と考え、約三割が「親を殴りたいと思ったことがある」ことが、総務庁の実施した「青少年の暴力観と非行に関する調査」の結果で明らかになった。また、「将来のために今の楽しみをがまんすることはばかげて

いる」と考える中学生は男子で五四%、女子で五七%に上り、若者の生き方がせつな傾向を強めていることが浮き彫りになった。この調査は九九年秋、全国の中学生二千二百人と少年鑑別所に入っている二十歳未満の千四百人を対象に実施した。「ふつうの子どもがきれる事件が増えている」といわれることから、非行少年と比べることを目的に実施した。

（朝日新聞）

5・11 高校就職率、88・2%、過去最低を更新、文部省調査

今春高校を卒業した人の就職率は八八・2%と、調査を始めた一九七七年以来最低だったことが十日、文部省の調査でわかった。前年より二千人多い約三万二千人が、就職が決まらないまま卒業した。ただし、昨年末調査時点の内定率（七一・三%）に比べると、三カ月で一六・九ポイントの伸びを示している。調査は、すべての高校を対象に三月末時点で実施した。それによると、今春の卒業生で就職を希望していた人のうち、実際に決まった人は八八・二%。過去最低だった昨

年をさらに一・七ポイント下回った。

（朝日新聞）

5・12 中絶イヤでも避妊はイヤ、市民団体が意識調査、新潟市周辺の中高生

中絶はいやだけれど、避妊もしたくない。新潟市の市民団体が先月までに行った性意識・性行動に関する調査で、新潟市周辺の中高生が人工妊娠中絶には否定的だが、実際の行動が伴っていない実態が明らかになった。エイズ予防目的のコンドーム使用にも消極的なことが分かり、調査を行った「エイズ・サポート新潟」は、若者の性の危険性を指摘し、早期の性教育の必要性を訴えている。調査は、今年三月から四月にかけて、登下校中の新潟市内とその近郊に住む十二歳から十八歳までの中高生男女二千人を対象に、調査票を配布し郵送で回収する方法で実施、千五百八十人（七九%）が回答した。調査は一九九五年に次いで二回目。「中絶への認識」は、中高男女とも「絶対避けるべき」が八七%から九八%と高率の一方、「セックスの際にコンドームを使うか」には、中高男女とも「時々使用」

が四〇％台で最多。「使用していない」と合わせると「いつも使用」を大きく上回り、実際の性行動と中絶への認識のズレを示した。高校男女と中学女子の過半数が「セックス経験あり」と回答した。

また「エイズ予防に有効とされるコンドーム使用」には、「そこまでする必要はない」が五四・六％。「無回答(分からない)」も二八・五％で、予防への無関心さも示した。(新潟日報)

5・20 急増、5年前の10倍、児童虐待相談、「身体的暴行」が最多

一九九九年に県内五カ所の児童相談所に寄せられた虐待に関する相談件数が百七十五件に上り、前年度に比べ倍増し、五年前に比べると十倍に激増したことが十九日までに、県児童家庭課がまとめた速報値で分かった。児童虐待防止法が成立し関心が高まる中、県内でも悲惨な虐待の被害に苦しむ子どもたちが増えている。九九年度に寄せられた相談で最も多かったのは、「子どもの家族から」で三四％(前年度九％)。一方で「親戚や近隣・知人」からの相談が一八％(同五・

六％)と大きく増えたのが特徴だ。内容では「身体的暴行」が五七％(同五八・五％)で最多で、「保護の怠慢や拒否」が六・三％(同四・五％)の順だった。

(新潟日報)

6・3 広がる保育ボランティア

働く親の子育てを支援する有償ボランティア制度が、県内各地に広がっている。21世紀職業財団新潟事務所の「保育サポーター」は、創設三年目で登録会員が約二百五十人に拡大。労働省補助事業の「ファミリーサポートセンター」も本年度新たに白根市で発足したほか、二市で設立の動きがある。少子化が進む中、職業と育児の両立の強い味方として期待されている。

(新潟日報)

6・4 小学校9割、中学は7割、総合学習、本年度中にスタート

学習指導要領の改訂により、小中学校では二〇〇二年度から「総合的な学習の時間(以下、総合学習)」が新設される移行期間がスタートした本年度、県内では小学校の九割、中学校で七割と、多くの学校で総合学習の実施を計画している

ことが、三日までの県教委のまとめで分かった。(新潟日報)

7・2 単位積み上げ学位取得も

社会人が単位を積み上げて学位を取得できる「パートタイム学生」の誕生も一文相の諮問機関、大学審議会の基本問題検討部会が一日までにまとめた中間報告に、初めて「パート学生」制度が盛り込まれた。報告はインターネットで海外の大学教育を受けた場合にも卒業資格を認めることなども提案。(新潟日報)

7・17 夢のある学校ビデオ製作へ

地域とともに「夢のある学校づくり」を進める県内の学校の取り組みを映像化しようという計画が動き出した。六十七校の先進事例を来夏を目標に九十〜百二十分のビデオにまとめ、上映会などを開き、地域ぐるみの学校づくりを呼びかけたいとしている。県地域づくりアドバイザーの清水義晴さん(五一)らまちづくりに関心を寄せる市民有志。「子どもの夢が育つ学校づくりプロジェクト」。

(新潟日報)